

平成24年度「健康情報活用基盤構築事業」 全体報告書骨子（案）

（※）全体として20～30ページ程度

1. 各事業の概要

各フィールドの取組の概要について記載する。

2. EHR導入の効果

各フィールドの実証事業から得られたデータやアンケート結果の分析により、EHRシステムの利活用の実態と効果の整理を行う。

（1）定量的効果

システムの利用回数及び具体的な参照情報、診療時間の変化や業務効率化、患者待ち時間の変化、重複検査の削減率等の項目について、客観的なデータに基づいて分析。

（2）定性的効果

医療機関や患者の満足度、医療サービスの向上に与える影響、継続的な利用意向等、アンケート調査等に基づいて分析。

3. EHRの導入・運用に伴う課題及び解決方策例

各フィールドの実証事業の過程で明らかとなった課題のうち、共通的な事項について、分析を行うとともに解決方策の例を提示する。

（1）事業の立ち上げ・円滑な推進のために必要な体制

事業の円滑な推進に当たり、どのような組織・運用体制を構築する必要があるか。

例：関係者による地域協議会の立ち上げ、定期的な開催

事業全体のマネジメントを行うコーディネーターの配置

（2）参加機関、参加患者の集め方

事業への参加を募るに当たり、医療機関等の関係者や地域住民に対し、どのように周知を図り、事業に対する理解を得るか。

例：関係者への事業説明会、システム導入に当たっての研修

住民への周知普及活動

（3）同意書の取り方

現場負担が少なく、患者の理解が得られる同意書の取得方法としてどのような形態が考えられるか（診療科ごとの個別同意、組織窓口での一括同意、地域全体での包括同意等）。また、その際の留意点は何か。

（4）システム構築に当たっての留意点

システム構築に当たって、どのような点に留意して進めるべきか（標準化、ID連携等）。

また、システムの構築・接続に際し医療機関等の既存システムの改修が必要な場合、どのようにして関係ベンダーからの協力を得ていくか。

(5) 費用負担の在り方

○初期投資の負担の在り方

誰がイニシャルコストを負担することが望ましいか（国、地方自治体、参加医療機関、利用者等）

○ランニングコスト等の負担の在り方

誰がどのような形でシステムのランニングコスト、メンテナンスコストを負担することが望ましいか（国、自治体、参加医療機関、利用者等）。

(6) その他

4. 今後の展望

今後、EHRシステムに代表される医療情報連携基盤の整備を推進していくに当たり、持続可能なビジネスモデルの在り方として、どのような形態が考えられるか（費用負担主体、運営主体、対象分野等）。

また、そのための具体的な推進方策としてどのような方法が考えられるか。